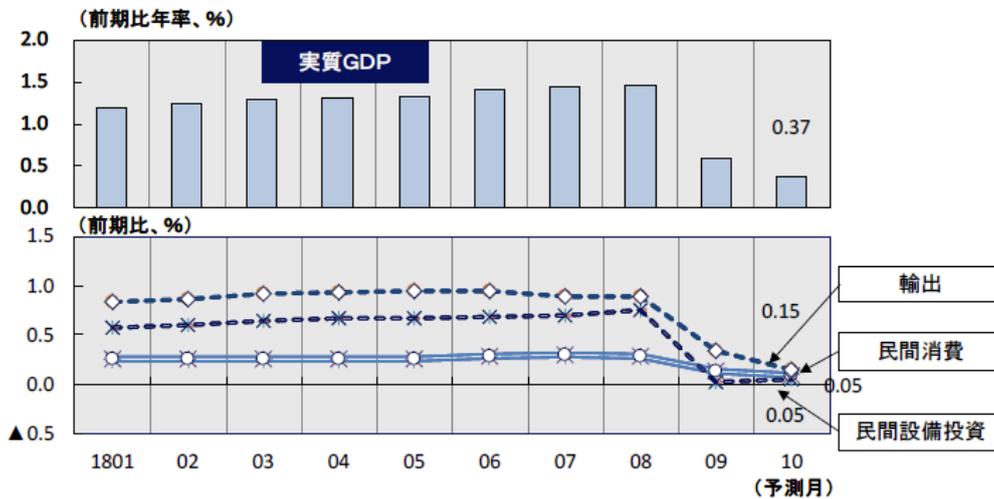


（7～9月期 GDP は年 0.23 ポイント（0.6%→0.37%）の下方修正）

日本経済研究センターが10月11日発表した10月の民間エコノミストの経済見通し「ESP フォーキャスト調査」によると、2018年7～9月期の実質国内総生産（GDP）成長率は前期比年率 0.37%となった。前月時点の見通しは 0.60%であったので、2カ月連続の下方修正となった。これは設備投資と消費に関する見方に大きな変化がなかったのに対し、輸出が一時的に下振れしたのが影響しているが、その理由として民間エコノミストがあげているのが、9月の台風や地震の被害による供給制約である。

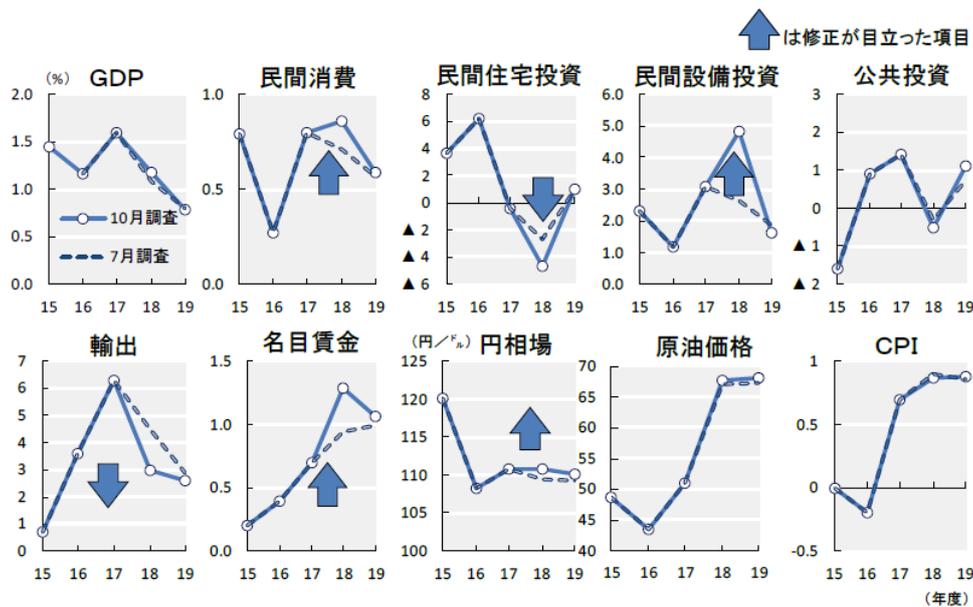
（図表1）2018年7～9月期実質 GDP の見通しの推移



（2018年度は1.18%成長（前月調査並み））

しかし、2018年度のベースでは、10月の日銀短観で大企業の設備投資計画が2桁増を維持しており、設備投資意欲が引き続き強いほか、名目賃金予測も上振れしてきており、消費も底堅く推移するため、2018年度全体では1.18%の成長が見込まれている。2018年度全体について需要項目別に、10月予測の見通しと3か月前の7月予測とを比較したのが図表2であり、設備投資、消費が上方修正される一方、輸出に加え、住宅投資が下方修正された。住宅投資の下方修正は、スルガ銀行問題に起因する不動産融資に対する懸念が影響しているとみられる。

(図表 2) 2018 年度における需要項目別の 7 月から 10 月にかけての予測の増減状況等

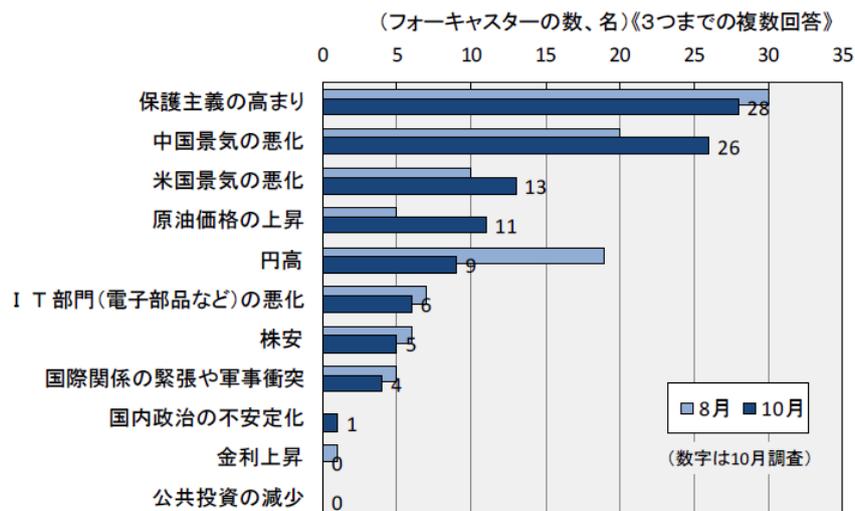


(注) 円相場 (円/ドル)、原油価格 (ドル/バレル) 以外は前年比 (%)。GDP と需要項目は実質。消費者物価上昇率は生鮮食品を除く総合。原油価格は暦年。

(保護主義の高まり、米中景気、原油リスク等を懸念)

2019 年度に向けては、今後半年から 1 年先にかけて、設備投資、消費、輸出がいずれも増勢を弱めるほか、「保護主義の高まり」、「中国景気の悪化」、「米国景気の悪化」、「原油価格の上昇」を景気反転要因に挙げる民間エコノミストが多く、2019 年度の成長率予測は 0.78% に低下すると予測されている。この傾向も前月予測と変わっていない。

(図表 3) 半年から 1 年先にかけて景気を抑える可能性のある要因



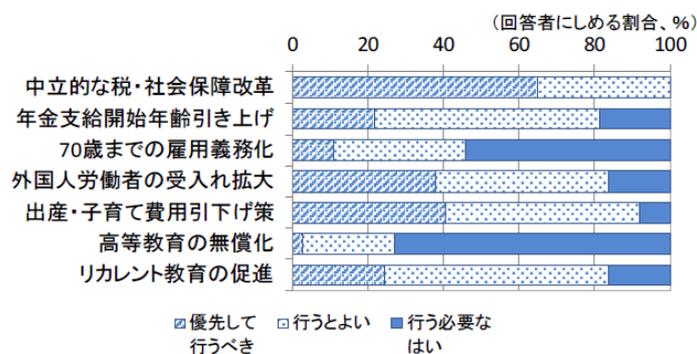
(要望の強い中立的な税・社会保障改革の必要性)

最後に 10 月 2 日に発足した第 4 次安倍内閣の門出に当たり、今後の人口減少・少子化・高齢化という

人口問題に対する 7 つの政策について「優先して行うべき」、「行うとよい」、「行う必要はない」のいずれかを回答してもらった形式で民間エコノミストに尋ねた結果が図表 4 である。

これによると、「働き方選択に中立的な税・社会保障改革」は全員が賛成で「行う必要はない」との回答はなかった。他方、「70 歳までの雇用義務化」、「高等教育の無償化」については「行う必要はない」との回答が多く、他の政策については、半数以上が賛成しているが、意見は分かれている。臨時国会での法案の重要課題とされる外国人労働者については、「より積極的な活用が必須の課題」という意見がある一方、「日銀の高圧経済戦略と外国人労働の受け入れは矛盾」とする意見があったことが本調査の実施主体である日本経済研究センターの記者発表資料にコメントされていた。国会において議論を尽くすことが求められる課題と言えよう。

(図表 4) 人口問題に関する経済政策についての考え



(荒井 俊行)